



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社ジェイテクト

コード番号 6473 URL <http://www.jtekt.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 横山元彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 酒井祥夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 052-527-1909

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	769,682	△24.3	425	△98.1	△252	—	△19,413	—
21年3月期	1,017,071	△12.1	22,370	△71.2	11,109	△84.8	△11,954	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△60.45	—	△6.4	△0.0	0.1
21年3月期	△37.22	—	△3.5	1.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 310百万円 21年3月期 △2,204百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	847,005	315,159	35.0	924.27
21年3月期	813,461	323,624	37.6	951.66

(参考) 自己資本 22年3月期 296,818百万円 21年3月期 305,621百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	63,255	△57,715	15,365	99,338
21年3月期	33,908	△58,977	27,146	75,074

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.00	—	6.00	17.00	5,459	—	1.6
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	3,532	—	1.2
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		34.8	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	425,000	25.1	11,000	—	10,000	—	4,000	—	12.46
通期	870,000	13.0	30,000	—	29,000	—	12,000	—	37.37

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(KOYO BEARINGS USA LLC、KOYO BEARINGS CANADA INC.)

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

## (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 321,406,607株 21年3月期 321,406,607株

② 期末自己株式数 22年3月期 267,390株 21年3月期 262,178株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	484,281	△17.7	△5,204	—	1,074	△81.0	△2,476	—
21年3月期	588,461	△13.9	△240	—	5,650	△84.8	△11,687	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△7.71	—
21年3月期	△36.39	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	635,574	267,662	42.1	833.42
21年3月期	591,563	268,392	45.4	835.68

(参考) 自己資本 22年3月期 267,662百万円 21年3月期 268,392百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	245,000	16.7	3,500	—	6,000	—	3,000	—	9.34
通期	510,000	5.3	10,000	—	12,000	—	6,000	—	18.68

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結および個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 1. 当期の概況

当期の世界経済は、各国の景気刺激政策の効果により、景気は下げ止まり、緩やかな持ち直しの兆しが見られました。特に新興国においては、先進国に比べいち早く景気回復が鮮明となりました。日本経済につきましても、アジア経済の景気回復に伴う輸出の拡大によって、景気は緩やかな回復基調にあります。当社グループの事業領域では、自動車分野がエコカー減税や補助金政策の効果により販売が回復しつつありますが、産業機械分野では企業の設備投資が前期に比べ、低水準で推移しております。為替相場につきましても、円高基調が依然続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、急激な生産・販売量の減少や円高基調に対応するため、各地域の需要に応じた「最適な生産・販売体制の再構築」および「現地生産・現地調達の拡大」、「徹底的な無駄の排除によるコスト低減」などの収益基盤の再構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の連結業績につきましては、年度前半の世界的な自動車販売の減少や企業の設備投資の抑制により、売上高は7,696億82百万円と前期に比べ、2,473億89百万円(24.3%減)の減収となりました。利益につきましては、人件費や経費、外部調達コスト等を削減しましたものの、大幅な売上高の減少による影響を補うことができず、営業損益では4億25百万円の利益(前期は223億70百万円の利益)を計上しましたが、経常損益では2億52百万円の損失(前期は111億9百万円の利益)となりました。また、当期純損失は収益基盤の再構築に伴う事業構造改善費用等の計上により194億13百万円となりました。

事業別の状況では、機械器具部品事業が主に自動車販売の減少によりステアリング、ベアリング・駆動系部品のいずれも減収となり、売上高は6,784億46百万円(前期比1,518億81百万円減、18.3%減)となりました。利益につきましては、前述のコスト削減の効果によって、第3四半期から黒字転換し、通期では前期並の営業利益102億29百万円(前期は108億37百万円の利益)を確保することができました。

一方、工作機械等事業につきましては、機械受注全般が低調で、特に工作機械受注においては、自動車メーカーの設備投資の抑制が顕著であり、ピーク時の平成19年に比べ約34%のレベルとなりました。その結果、工作機械等事業の業績は、売上高が912億35百万円と前期に比べ、955億7百万円(51.1%減)の減収、営業損失は102億87百万円(前期は114億7百万円の利益)となりました。

また短期的な取り組みと並行して、将来の成長に備えた取り組みにつきましても着実に実施してまいりました。特に、自動車用ベアリングにおいては、卓越した技術力、提案力を有した世界NO.1のサプライヤーの地位を確固たるものにするために、米国ベアリング製造大手のザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)のニードル軸受事業を平成21年12月末に買収いたしました。ニードル軸受需要は、自動車のトランスミッションの進化や環境対応車の需要拡大により、今後も安定的に成長していくものと考えております。ティムケンのニードル軸受事業は世界シェア2位、市場別の販売構成では自動車用が約70%と多く、その中でもトランスミッションに強みを持っており、当社の課題である駆動部位の提案力を強化することができます。さらには、欧米の自動車メーカーにおける顧客基盤および販路の拡大、グローバルでのニードル軸受の生産・開発拠点の獲得により、より世界のお客様のニーズにお応えできる体制を整備いたしました。

「産業機械・市販分野の販売拡大」では、軸受事業、工作機械事業において、風力発電等のエネルギー分野や鉄鋼、建機、農機、航空機等の分野を重点分野に位置付け、お客様のニーズに合った商品の開発や販売体制の強化を推進してまいりました。軸受事業では、鉄鋼の圧延機ロールネック用の長寿命軸受(従来品比4倍)を開発し、お客様の使用条件に応じたラインアップを揃え、販売を開始する等、幅広い分野への新商品を市場投入いたしました。工作機械事業では、複合加工機や5軸加工機のシリーズ拡大を図り、多数の新商品の販売を開始いたしました。販売体制の強化では、設備投資が旺盛な中国で、現地の販売代理店網の強化を行い、インドにおいては、ベアリング販売現地法人KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.を設立し、販売代理店との連携の強化を図りました。

「新興国・資源国市場への事業基盤の強化」では、新興国での自動車販売・生産の急増に対応するために、電動パワーステアリング(EPS)の供給体制を強化しています。具体的には、インドのJTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.にてEPSの生産を開始、ブラジルでは将来のEPS現地生産の布石として、新工場への移転、インドネシアではEPS現地生産の検討に着手いたしました。また、中国においては、ステアリングの廈門テクニカルセンターの拡充に加え、より現地のニーズに対応した商品開発力を強化することを目的に、無錫市にステアリングおよびベアリングの「中国テクニカルセンター」を設立することを決定いたしました。

## 2. 次期の見通し

今後の世界経済は、中国を中心とした新興国の経済成長が世界経済を牽引することや米国経済に底入れ感が始まったことから、最悪期は脱したものと考えております。その中で、日本経済はアジアを中心とする輸出の拡大が企業の設備投資や雇用の改善に波及し、緩やかに景気が回復すると考えております。しかしながら、企業を取り巻く環境は、円高基調の継続や資源価格の高騰などのリスク要因が潜在しており、依然先行きが不透明な状況にあります。

そのような状況の中、当社グループでは経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる企業体質の構築に取り組んでまいります。短期的な取り組みとしては、更なる生産性の向上や設計・生産技術・生産・調達が一体となった低コスト化技術の開発により、コスト構造の抜本的な改革を図ってまいります。

次期(平成23年3月期)の通期の業績につきましては、連結売上高8,700億円、連結営業利益300億円、連結経常利益290億円、連結当期純利益120億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、新規借入に伴う有価証券(現金同等物)の増加等により8,470億5百万円と前期末に比べ335億44百万円の増加となりました。一方、負債につきましても、有利子負債の増加等により、前期末に比べ420億8百万円増加の5,318億45百万円となりました。また、純資産は、当期純損失の計上等により、前期末に比べ84億64百万円減少の3,151億59百万円となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは632億55百万円の資金の増加であり、前期に比べ293億47百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは事業譲受による支出などにより577億15百万円の資金の減少であり、前期が589億77百万円の資金の減少であったことに比べ12億61百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは153億65百万円の資金の増加であり、前期に比べ117億81百万円の減少となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額等を加減算した結果、当期末における現金及び現金同等物は993億38百万円となり、前期末に比べ242億64百万円の増加となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	38.5	37.6	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	53.6	27.0	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	6.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.0	9.1	18.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額  
 ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に資することにより、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

配当金につきましては、この方針のもとに、当期末配当金は1株につき6円を予定しております。その結果、年間配当金は1株につき11円(中間配当金は1株につき5円)と、前期に比べ6円の減配となります。

次期配当金につきましては、中間配当金は1株につき6円、期末配当金は1株につき7円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

### 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) KOYO BEARINGS USA LLC *1	アメリカ オハイオ州	千米ドル 165,861	機械器具部品	100.0 (100.0)	—	役員の兼任等…有
KOYO BEARINGS CANADA INC. *1	カナダ ケベック州	千カナダドル 48,776	機械器具部品	100.0	—	役員の兼任等…有

- (注) 1 \*1 : 特定子会社であります。  
 2 議決権の所有(被所有)割合の( )内は間接所有割合で、内数を記載しております。

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 新たな価値を創造し、広く社会に「喜びと感動」を提供する
2. グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長を目指す
3. 人間尊重を基本に、明るく活力ある企業風土をつくる
4. 安全で豊かなくらしの実現に取り組む

以上を経営の基本姿勢として、ステアリング、ベアリング・駆動系部品、工作機械等における多彩な商品群の開発・製造・販売を通じ、世界に認知され、社会の信頼に応え、期待され尊敬されるグローバル優良企業としての地位を確保するとともに、人々の幸福と豊かな社会づくりへの貢献を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、総合力を高め、環境変化への柔軟な対応、顧客ニーズを先取りした商品開発および強い現場力で、事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため、重点的な経営資源配分を行うとともに、品質の確かな商品や、行き届いたサービスを通じて、「お客様に高い満足をご提供できる」企業を目指して経営を進めてまいります。

事業別には以下を目標として掲げ、あらゆる事業領域に対応するため、全ての技術を結集し、当社グループの優位性を活かした事業運営を図ってまいります。

##### ①機械器具部品事業

###### ・ステアリング部門

世界のステアリング業界でリーディングポジションを確立し、環境貢献度No. 1のステアリングシステムサプライヤーを目指します。

###### ・ベアリング・駆動系部品部門

自動車用ベアリングでは世界No. 1を目指し、産業機械用ベアリング3分野(鉄鋼、風力発電、工作機械)においては、それぞれの分野で「世界トップレベル」の地位を目指します。

また、駆動系部品ではドライブラインシステムサプライヤーとしての地位向上を図ります。

##### ②工作機械等事業

最新技術と最高品質でお客様の「良品廉価」なモノづくりに寄与し、研削・切削・制御技術で、世界トップクラスのシステムサプライヤーを目指します。

また、全ての部門において安全と品質を第一方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,206	58,284
受取手形及び売掛金	158,820	169,416
有価証券	23,730	43,630
たな卸資産	127,707	124,402
繰延税金資産	12,164	16,433
その他	22,616	25,258
貸倒引当金	△958	△927
流動資産合計	397,289	436,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,807	211,083
減価償却累計額	△121,047	△127,410
建物及び構築物 (純額)	78,760	83,672
機械装置及び運搬具	609,096	632,909
減価償却累計額	△448,900	△474,788
機械装置及び運搬具 (純額)	160,195	158,121
工具、器具及び備品	58,020	58,940
減価償却累計額	△48,187	△50,606
工具、器具及び備品 (純額)	9,832	8,334
土地	54,801	55,991
リース資産	5,565	4,740
減価償却累計額	△2,248	△1,155
リース資産 (純額)	3,316	3,584
建設仮勘定	18,854	10,125
有形固定資産合計	325,760	319,830
無形固定資産		
リース資産	76	77
その他	5,465	9,685
無形固定資産合計	5,542	9,762
投資その他の資産		
投資有価証券	38,674	45,997
出資金	7,224	7,777
長期貸付金	451	479
前払年金費用	5,541	2,495
繰延税金資産	29,369	20,397
その他	4,524	4,164
貸倒引当金	△304	△398
投資損失引当金	△610	—
投資その他の資産合計	84,869	80,913
固定資産合計	416,172	410,507
資産合計	813,461	847,005

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,961	151,485
短期借入金	83,979	103,268
1年内返済予定の長期借入金	14,043	13,392
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	3,121	823
未払金	23,552	16,300
未払費用	31,611	29,833
未払法人税等	2,453	3,733
繰延税金負債	—	31
役員賞与引当金	325	212
製品保証引当金	5,617	8,339
その他	8,754	12,430
流動負債合計	313,422	359,850
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	87,968	80,692
リース債務	1,507	3,603
繰延税金負債	2,696	664
退職給付引当金	60,435	58,260
役員退職慰労引当金	3,080	2,988
負ののれん	74	2,734
その他	651	3,050
固定負債合計	176,414	171,995
負債合計	489,837	531,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,879	36,879
資本剰余金	99,525	99,525
利益剰余金	197,806	176,037
自己株式	△371	△376
株主資本合計	333,840	312,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,961	11,436
為替換算調整勘定	△34,180	△26,682
評価・換算差額等合計	△28,219	△15,246
少数株主持分	18,002	18,341
純資産合計	323,624	315,159
負債純資産合計	813,461	847,005

## (2)連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,017,071	769,682
売上原価	887,564	679,913
売上総利益	129,507	89,769
販売費及び一般管理費	107,137	89,344
営業利益	22,370	425
営業外収益		
受取利息	1,484	731
受取配当金	1,305	707
固定資産賃貸料	897	831
持分法による投資利益	—	310
為替差益	—	48
その他	2,223	2,544
営業外収益合計	5,910	5,173
営業外費用		
支払利息	3,654	3,428
持分法による投資損失	2,204	—
為替差損	8,056	—
その他	3,255	2,422
営業外費用合計	17,171	5,851
経常利益又は経常損失(△)	11,109	△252
特別利益		
過年度損益修正益	367	—
固定資産売却益	142	1,306
有価証券売却益	0	51
貸倒引当金戻入額	—	41
反ダンピング税過年度還付額	140	85
受取保険金	—	1,291
その他	—	377
特別利益合計	650	3,153
特別損失		
固定資産除却損	2,217	809
減損損失	4,139	1,341
たな卸資産評価損	890	674
有価証券評価損	134	232
投資損失引当金繰入額	364	—
製品保証引当金繰入額	358	5,897
事業構造改善費用	2,406	9,571
その他	588	603
特別損失合計	11,100	19,130
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	660	△16,229
法人税、住民税及び事業税	6,165	3,923
法人税等調整額	5,732	△464
法人税等合計	11,897	3,458
少数株主利益又は少数株主損失(△)	716	△274
当期純損失(△)	△11,954	△19,413

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,854	36,879
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	24	—
当期変動額合計	24	—
当期末残高	36,879	36,879
資本剰余金		
前期末残高	99,503	99,525
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	24	—
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	22	△0
当期末残高	99,525	99,525
利益剰余金		
前期末残高	217,332	197,806
当期変動額		
剰余金の配当	△7,707	△3,532
当期純損失(△)	△11,954	△19,413
連結範囲の変動	778	1,020
持分法の適用範囲の変動	4	75
連結子会社の合併に伴う増加額	—	81
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△646	—
当期変動額合計	△19,525	△21,769
当期末残高	197,806	176,037
自己株式		
前期末残高	△355	△371
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△16	△4
当期末残高	△371	△376
株主資本合計		
前期末残高	353,335	333,840
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	49	—
剰余金の配当	△7,707	△3,532
当期純損失(△)	△11,954	△19,413
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	4	0
連結範囲の変動	778	1,020
持分法の適用範囲の変動	4	75
連結子会社の合併に伴う増加額	—	81
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△646	—
当期変動額合計	△19,495	△21,774
当期末残高	333,840	312,065

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,508	5,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,546	5,474
当期変動額合計	△9,546	5,474
当期末残高	5,961	11,436
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,365	△34,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,546	7,498
当期変動額合計	△40,546	7,498
当期末残高	△34,180	△26,682
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,873	△28,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,092	12,972
当期変動額合計	△50,092	12,972
当期末残高	△28,219	△15,246
少数株主持分		
前期末残高	17,889	18,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	338
当期変動額合計	113	338
当期末残高	18,002	18,341
純資産合計		
前期末残高	393,098	323,624
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	49	—
剰余金の配当	△7,707	△3,532
当期純損失(△)	△11,954	△19,413
自己株式の取得	△22	△5
自己株式の処分	4	0
連結範囲の変動	778	1,020
持分法の適用範囲の変動	4	75
連結子会社の合併に伴う増加額	—	81
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△646	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,978	13,310
当期変動額合計	△69,474	△8,464
当期末残高	323,624	315,159

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	660	△16,229
減価償却費	55,824	50,010
減損損失	4,139	1,341
のれん償却額	238	△151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△74
投資損失引当金の増減額(△は減少)	213	△610
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,954	△2,661
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	330	△173
受取利息及び受取配当金	△2,790	△1,438
有価証券売却損益(△は益)	0	△48
有価証券評価損益(△は益)	134	232
支払利息	3,654	3,428
持分法による投資損益(△は益)	2,204	△310
有形固定資産売却損益(△は益)	△142	△1,306
有形固定資産除却損	2,217	809
売上債権の増減額(△は増加)	71,456	△5,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,318	16,820
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,042	18,284
未払費用の増減額(△は減少)	△4,172	△3,304
役員賞与の支払額	△670	△300
その他	8,606	5,221
小計	55,555	64,052
利息及び配当金の受取額	2,522	1,414
利息の支払額	△3,742	△3,480
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△20,427	1,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,908	63,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,449	△1,796
定期預金の払戻による収入	1,209	574
有価証券の取得による支出	△2	△0
有価証券の売却による収入	8	700
有形固定資産の取得による支出	△59,043	△33,136
有形固定資産の売却による収入	1,360	3,971
投資有価証券の取得による支出	△2,585	△155
投資有価証券の売却による収入	23	60
事業譲受による支出	—	△28,980
貸付けによる支出	△575	△578
貸付金の回収による収入	877	276
その他	1,199	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,977	△57,715

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,654	18,407
長期借入れによる収入	36,889	8,268
長期借入金の返済による支出	△24,619	△16,368
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△8,022	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,419	△862
配当金の支払額	△7,707	△3,532
少数株主への配当金の支払額	△610	△541
自己株式の純増減額 (△は増加)	△18	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,146	15,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,555	1,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,477	22,750
現金及び現金同等物の期首残高	83,562	75,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,988	1,424
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	90
現金及び現金同等物の期末残高	75,074	99,338

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

## ① 連結子会社

連結子会社数は117社(国内 33社、海外 84社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

主な会社名 [ 光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、  
光洋電子工業(株)、光洋販売(株)、ダイベア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、  
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、  
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.、JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.、  
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.、JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC.、  
JTEKT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.、KOYO CORPORATION OF U.S.A.、  
KOYO ROMANIA S.A.、KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.、TOYODA MACHINERY USA CORP. ]

## ② 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は12社(国内 3社、海外 9社)であり、これらはいずれも主要な関連会社であります。

主な会社名 [ 富士機工(株)、三井精機工業(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、一汽光洋轉向装置有限公司、  
山清(佛山)汽車部件有限公司 ]

## ③ 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

## 連結子会社

・重要性の増による新規連結 : 21社

[ KOYO BEARINGS USA LLC、KOYO BEARINGS CANADA INC.ほか19社 ]

・連結子会社との合併による減少 : 1社

[ (株)TKヒューマン ]

## 持分法適用会社

・重要性の増による新規持分法適用 : 1社

[ (株)トーミック ]

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

退職給付に係る会計基準

当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 連結貸借対照表関係

	前 期	当 期
受取手形割引高	251 百万円	-
受取手形裏書譲渡高	43 百万円	38 百万円
保証債務	2,279 百万円	3,141 百万円
保証予約	520 百万円	100 百万円
自己株式の数	262,178 株	267,390 株

## 2. 連結株主資本等変動計算書関係

前期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	321,370千株	35千株	-	321,406千株

(注) 増加数35千株は、新株予約権の行使によるものであります。

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	244千株	22千株	4千株	262千株

(注) 1 増加数22千株は、単元未満株式の買取りによるもの11千株および持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分11千株であります。

2 減少数4千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

## ③ 配当に関する事項

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,174百万円	13円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	3,532百万円	11円00銭	平成20年9月30日	平成20年11月28日

## b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,927百万円	6円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	321,406千株	-	-	321,406千株

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	262千株	5千株	0千株	267千株

(注) 1 増加数5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

## ③ 配当に関する事項

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,927百万円	6円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	1,605百万円	5円00銭	平成21年9月30日	平成21年11月27日

## b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,926百万円	6円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	53,206 百万円	58,284 百万円
有価証券勘定	23,730 百万円	43,630 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,132 百万円	△ 2,445 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 730 百万円	△ 130 百万円
現金及び現金同等物	75,074 百万円	99,338 百万円

## (9) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

	機械器具 部品事業	工作機械 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	830,328	186,743	1,017,071	-	1,017,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	9,594	9,873	(9,873)	-
計	830,608	196,337	1,026,945	(9,873)	1,017,071
営業費用	819,770	184,930	1,004,700	(9,999)	994,701
営業利益	10,837	11,407	22,244	125	22,370
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	608,688	156,902	765,591	47,870	813,461
減価償却費	49,936	5,888	55,824	-	55,824
資本的支出	45,293	7,102	52,395	-	52,395

(注) ① 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

② 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具 部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、 その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、 ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械 等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

③ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,868百万円であります。

当期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 百万円)

	機械器具 部品事業	工作機械 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	678,446	91,235	769,682	-	769,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	5,720	5,831	(5,831)	-
計	678,557	96,956	775,513	(5,831)	769,682
営業費用	668,328	107,243	775,572	(6,314)	769,257
営業利益	10,229	△10,287	△58	483	425
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	613,063	156,485	769,548	77,457	847,005
減価償却費	44,427	5,582	50,010	-	50,010
資本的支出	23,003	2,954	25,957	-	25,957

(注) ① 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

## ② 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具 部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、 その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、 ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械 等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

③ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,710百万円であります。

## 2.所在地別セグメント情報

前期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	539,217	200,978	145,664	116,822	14,388	1,017,071	-	1,017,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,901	4,770	831	13,471	497	149,473	(149,473)	-
計	669,119	205,748	146,495	130,294	14,886	1,166,544	(149,473)	1,017,071
営業費用	662,849	206,225	152,283	112,244	13,057	1,146,660	(151,958)	994,701
営業利益	6,270	△476	△5,787	18,049	1,828	19,884	2,485	22,370
II 資産	635,420	112,141	86,844	91,820	10,991	937,218	(123,756)	813,461

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
- (4) その他の地域・・・ブラジル、パナマ、アルゼンチン

③ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は59,868百万円であります。

当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	437,115	134,764	94,120	90,916	12,765	769,682	-	769,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,886	3,125	679	9,825	380	112,896	(112,896)	-
計	536,002	137,889	94,799	100,741	13,145	882,579	(112,896)	769,682
営業費用	543,020	140,057	99,550	91,003	11,963	885,594	(116,337)	769,257
営業損益	△7,017	△2,167	△4,750	9,738	1,182	△3,015	3,440	425
II 資産	637,684	111,531	83,789	99,213	13,589	945,807	(98,802)	847,005

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
- (4) その他の地域・・・ブラジル、パナマ、アルゼンチン

③ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,710百万円であります。

### 3.海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	204,456百万円	148,462百万円	157,942百万円	20,433百万円	531,295百万円
II 連結売上高					1,017,071百万円
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.1%	14.6%	15.5%	2.0%	52.2%

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
- (4) その他の地域 … 中南米

③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	137,032百万円	94,906百万円	121,977百万円	16,044百万円	369,961百万円
II 連結売上高					769,682百万円
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8%	12.3%	15.9%	2.1%	48.1%

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
- (4) その他の地域 … 中南米

③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (10) 1株当たり情報

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	951円66銭	924円27銭
1株当たり当期純損失(△)	△37円22銭	△60円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 当期および前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。なお、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△11,954	△19,413
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△11,954	△19,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,146	321,141

## (11) 重要な後発事象

前期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

該当事項はありません。

当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

該当事項はありません。

## (12) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340	5,599
受取手形	9,140	3,863
売掛金	115,835	129,514
有価証券	23,000	43,500
商品及び製品	9,988	8,448
仕掛品	24,214	19,785
原材料及び貯蔵品	6,777	6,060
前払金	0	44
前払費用	9	164
繰延税金資産	6,904	13,080
未収入金	9,805	18,503
その他	5,706	3,813
貸倒引当金	△39	△31
流動資産合計	216,684	252,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,373	105,136
減価償却累計額	△70,550	△72,648
建物(純額)	33,822	32,487
構築物	11,289	11,331
減価償却累計額	△8,914	△9,156
構築物(純額)	2,374	2,174
機械及び装置	339,046	336,809
減価償却累計額	△263,701	△270,539
機械及び装置(純額)	75,345	66,270
車両運搬具	2,679	2,573
減価償却累計額	△2,238	△2,269
車両運搬具(純額)	440	304
工具、器具及び備品	34,858	35,280
減価償却累計額	△29,589	△31,309
工具、器具及び備品(純額)	5,269	3,970
土地	39,001	38,933
リース資産	1,440	1,228
減価償却累計額	△396	△449
リース資産(純額)	1,043	779
建設仮勘定	8,166	4,428
有形固定資産合計	165,464	149,349
無形固定資産		
特許権	60	35
借地権	2	2
ソフトウェア	3,745	3,113
リース資産	12	5
その他	3	2
無形固定資産合計	3,824	3,159

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,141	24,980
関係会社株式	152,079	162,597
出資金	1,154	1,165
関係会社出資金	18,699	26,952
長期貸付金	3	1
従業員に対する長期貸付金	53	36
長期前払費用	1,471	1,166
前払年金費用	5,541	2,495
繰延税金資産	17,672	10,523
その他	1,263	967
貸倒引当金	△166	△168
投資損失引当金	△10,324	—
投資その他の資産合計	205,590	230,718
固定資産合計	374,879	383,227
資産合計	591,563	635,574
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,795	2,188
買掛金	78,858	120,146
短期借入金	48,750	58,750
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
リース債務	311	243
未払金	15,906	8,762
未払費用	12,209	11,756
未払法人税等	—	730
未払事業所税	179	172
未払消費税等	—	1,172
前受金	364	229
預り金	5,273	5,474
製品保証引当金	4,238	7,035
設備関係支払手形	675	312
仮受金	259	79
流動負債合計	189,822	242,052
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	69,000	64,000
リース債務	759	553
退職給付引当金	41,981	39,816
役員退職慰労引当金	1,607	1,488
固定負債合計	133,348	125,859
負債合計	323,171	367,911

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,879	36,879
資本剰余金		
資本準備金	99,512	99,512
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	99,518	99,518
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	200	203
固定資産圧縮積立金	2,747	3,192
別途積立金	119,005	89,005
繰越利益剰余金	△7,155	16,387
利益剰余金合計	126,864	120,855
自己株式	△333	△338
株主資本合計	262,929	256,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,463	10,747
評価・換算差額等合計	5,463	10,747
純資産合計	268,392	267,662
負債純資産合計	591,563	635,574

## (2)損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	588,461	484,281
売上原価	541,904	449,419
売上総利益	46,557	34,861
販売費及び一般管理費	46,798	40,066
営業損失(△)	△240	△5,204
営業外収益		
受取利息	162	156
有価証券利息	147	90
受取配当金	9,597	7,106
固定資産賃貸料	1,267	1,175
為替差益	—	17
雑収入	379	338
営業外収益合計	11,553	8,885
営業外費用		
支払利息	1,165	1,614
社債利息	212	215
貸与資産減価償却費	487	510
為替差損	3,381	—
雑支出	415	265
営業外費用合計	5,662	2,606
経常利益	5,650	1,074
特別利益		
固定資産売却益	19	1,142
有価証券売却益	0	40
貸倒引当金戻入額	4	6
投資損失引当金戻入額	900	—
受取保険金	—	1,291
特別利益合計	923	2,480
特別損失		
固定資産除却損	943	325
減損損失	3,174	898
たな卸資産評価損	688	348
有価証券評価損	78	0
関係会社株式評価損	12,531	1,919
関係会社出資金評価損	112	—
製品保証引当金繰入額	385	4,868
特別損失合計	17,914	8,360
税引前当期純損失(△)	△11,340	△4,805
法人税、住民税及び事業税	50	250
法人税等調整額	296	△2,578
法人税等合計	346	△2,328
当期純損失(△)	△11,687	△2,476

## (3)株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,854	36,879
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	24	—
当期変動額合計	24	—
当期末残高	36,879	36,879
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	99,488	99,512
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	24	—
当期変動額合計	24	—
当期末残高	99,512	99,512
その他資本剰余金		
前期末残高	7	5
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	99,496	99,518
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	24	—
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	22	△0
当期末残高	99,518	99,518
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,067	12,067
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	174	200
当期変動額		
特別償却準備金の積立	65	39
特別償却準備金の取崩	△39	△37
当期変動額合計	26	2
当期末残高	200	203

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,853	2,747
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	538
固定資産圧縮積立金の取崩	△106	△92
当期変動額合計	△106	445
当期末残高	2,747	3,192
別途積立金		
前期末残高	105,005	119,005
当期変動額		
別途積立金の積立	14,000	—
別途積立金の取崩	—	△30,000
当期変動額合計	14,000	△30,000
当期末残高	119,005	89,005
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,159	△7,155
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△65	△39
特別償却準備金の取崩	39	37
固定資産圧縮積立金の積立	—	△538
固定資産圧縮積立金の取崩	106	92
別途積立金の積立	△14,000	—
別途積立金の取崩	—	30,000
剰余金の配当	△7,707	△3,532
当期純損失(△)	△11,687	△2,476
当期変動額合計	△33,315	23,542
当期末残高	△7,155	16,387
利益剰余金合計		
前期末残高	146,260	126,864
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△7,707	△3,532
当期純損失(△)	△11,687	△2,476
当期変動額合計	△19,395	△6,009
当期末残高	126,864	120,855

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△326	△333
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△333	△338
株主資本合計		
前期末残高	282,283	262,929
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	49	—
剰余金の配当	△7,707	△3,532
当期純損失(△)	△11,687	△2,476
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△19,354	△6,014
当期末残高	262,929	256,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,701	5,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,238	5,284
当期変動額合計	△9,238	5,284
当期末残高	5,463	10,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,701	5,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,238	5,284
当期変動額合計	△9,238	5,284
当期末残高	5,463	10,747
純資産合計		
前期末残高	296,985	268,392
当期変動額		
新株予約権付社債の転換	49	—
剰余金の配当	△7,707	△3,532
当期純損失(△)	△11,687	△2,476
自己株式の取得	△12	△5
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,238	5,284
当期変動額合計	△28,593	△729
当期末残高	268,392	267,662

## 役員の変動(平成22年6月29日付)

### 1. 代表者の変動

代表取締役副会長	よこ 横	やま 山	もと 元	ひこ 彦	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	い 井	かわ 川	しょう 正	じ 治	(現 取締役副社長)

### 2. その他役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

専務取締役	かわ 河	かみ 上	せい 清	ほう 峯	(現 トヨタ自動車株式会社 常務役員)
常務取締役	い 井	さか 坂	まさ 雅	かず 一	(現 常務執行役員)

#### (2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

#### (3) 退任予定取締役

専務取締役	いぬい 乾	てつ 徹	お 雄	(当社顧問に就任予定)	
常務取締役	だい 大	どう 道	とし 俊	ひこ 彦	(当社技監に就任予定)

#### (4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

#### (5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

### 3. 執行役員の変動

#### (1) 新任執行役員候補

執行役員	もり 森	ゆたか 豊			(現 ステアリング事業本部 電子技術部長)
執行役員	おお 大	むら 村	ひで 秀	かず 一	(現 経営管理部門 経営企画部長)
執行役員	やま 山	もと 本	かつ 勝	み 巳	(現 ニードル事業推進室長)
執行役員	しま 島	だ 田	かず 和	のり 典	(現 営業本部 産機・市販営業推進部長)

#### (2) 退任予定執行役員

常務執行役員	い 井	さか 坂	まさ 雅	かず 一	(当社常務取締役に就任予定)
常務執行役員	くわ 桑	はら 原	ひで 英	お 雄	
執行役員	ひろ 廣	かわ 川	とし 利	お 夫	

#### (3) 昇格予定執行役員

常務執行役員	かく 角	い 井	りゅう 隆	いち 一	(現 執行役員)
常務執行役員	さか 酒	い 井	よし 祥	お 夫	(現 執行役員)
常務執行役員	なか 中	や 谷	とみ 富	ぞう 造	(現 執行役員)
常務執行役員	まつ 松	もと 本	ひさし 久		(現 執行役員)

以 上